

## 貸 借 対 照 表

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	558,042	流動負債	498,667
現金・預金	9,877	トレーディング商品	165,918
預託金	32,756	商品有価証券等	165,918
顧客分別金信託	32,600	約定見返勘定	744
その他の預託金	156	信用取引負債	59,551
トレーディング商品	180,230	信用取引借入金	55,922
商品有価証券等	180,230	信用取引貸証券受入金	3,628
信用取引資産	133,016	有価証券担保借入金	101,298
信用取引貸付金	132,411	有価証券貸借取引受入金	91,299
信用取引借証券担保金	605	現先取引借入金	9,999
有価証券担保貸付金	193,963	預り金	19,952
借入有価証券担保金	193,963	受入保証金	24,098
立替金	187	有価証券等受入未了勘定	86
短期差入保証金	2,631	短期借入金	109,415
有価証券等引渡未了勘定	27	未払金	9,287
短期貸付金	192	未払法人税等	3,344
未収収益	2,512	賞与引当金	1,600
繰延税金資産	1,749	その他の流動負債	3,370
その他の流動資産	979	固定負債	15,104
貸倒引当金	81	長期借入金	8,000
固定資産	8,882	退職給付引当金	5,936
有形固定資産	1,485	その他の固定負債	1,167
建物	579	引当金	730
器具・備品	906	証券取引責任準備金	730
無形固定資産	178	（証券取引法第51条）	
投資その他の資産	7,218	負債合計	514,502
投資有価証券	150	資 本 の 部	
長期差入保証金	2,987	科 目	金 額
繰延税金資産	3,578	資本金	5,000
その他	2,242	資本剰余金	29,199
貸倒引当金	1,739	資本準備金	29,199
		利益剰余金	18,223
		当期末処分利益	18,223
		資本合計	52,422
資産合計	566,925	負債・資本合計	566,925

## 損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

（単位：百万円）

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	76,040
	受 入 手 数 料	50,465
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	23,737
	金 融 収 益	1,837
	金 融 費 用	1,451
	純 営 業 収 益	74,589
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,480
	取 引 関 係 費	10,914
	人 件 費	24,494
	不 動 産 関 係 費	5,030
事 務 費	6,913	
減 価 償 却 費	305	
租 税 公 課	413	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	2	
そ の 他	1,407	
営 業 利 益	25,108	
営 業 外 収 益	300	
営 業 外 費 用	64	
経 常 利 益	25,344	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	37
	貸 倒 引 当 金 戻 入	0
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	37
	特 別 損 失	720
	固 定 資 産 売 却 損	91
	リ ー ス 契 約 解 約 損	94
	証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 拠 出 金	240
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	295	
税 引 前 当 期 純 利 益		24,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11,086
法 人 税 等 調 整 額		891
当 期 純 利 益		14,466
前 期 繰 越 利 益		3,756
当 期 未 処 分 利 益		18,223

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

##### トレーディング商品

##### （1）商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）

##### （2）デリバティブ取引

時価法を採用しております。

#### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

##### （2）無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### （2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

##### （追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

（4）証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	…	金利スワップ
ヘッジ対象	…	借入金

（3）ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

（4）ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7．消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8．連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更〕

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に及ぼす影響はありません。

〔貸借対照表の注記〕

1．支配株主に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	17,114百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額 2,681百万円

3．貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてディーリング用装置、通話装置一式および乗用車等があります。

4．担保に供されている資産

預金	2,240百万円
トレーディング商品	2,564百万円

注1．上記のほか、即時決済取引等の担保としてトレーディング商品 49,557百万円を差入れております。

2．上記のほか、岡三ホールディングス株式会社の子法人等の借入金の担保として、トレーディング

商品 1,450 百万円を岡三ホールディングス株式会社の子法人等に貸し付けております。

5. 担保等として差入れをした有価証券および差入れを受けた有価証券の時価額

差入れをした有価証券（上記4.に記載したものを除く）

信用取引貸証券	4,056 百万円
信用取引借入金の本担保証券	57,695 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	90,727 百万円
現先取引で売却した有価証券	9,999 百万円
差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	798 百万円
その他担保として差入れをした有価証券	76,578 百万円

差入れを受けた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	128,313 百万円
信用取引借証券	623 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,236 百万円
受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	92,622 百万円

6. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち 8,000 百万円および 1 年以内返済予定の長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している。） 5,500 百万円は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。

7. 保証債務 348 百万円

8. 配当可能利益からの控除額

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 594 百万円であります。

〔損益計算書関係〕

1. 支配株主との間の取引高

支配株主からの営業収益	0 百万円
支配株主への営業費用 （販売費・一般管理費および金融費用）	4,712 百万円
支配株主との営業取引以外の取引高	1,050 百万円

2. 1 株当たり当期純利益 143,568 円 33 銭